

# 農民

食と農をまもる共同を

発行所 農民運動全国連合会(農民連)

〒173-0025 東京都板橋区熊野町47-11  
社医研センター2階

☎03-5966-2224 FAX03-5966-2226

http://www.nouminren.ne.jp/

E-mail:shinbun@nouminren.ne.jp

毎週月曜日発行 定価月450円 1部110円(送料別)  
会員の購読料は会費に含まれています

## 衆議院選挙



# 自民党農政を

# 終わらせるチャンス!

## 食料・農業を再生する農政に転換しよう

### 輸入米依存と農業破壊を許さない!

高市首相は国民生活そっちのけで、国政上のあらゆる面で行き詰まって衆議院を解散。農政でも、米危機をつくり、農業・農村破壊のアメリカ言いなり農政を推し進め、国民・農家を苦しめています。

もともと国民が食べるお米の1カ月半分(91万ト)あった政府備蓄米は、米不足で放出したため10日間分程度と、事実上空っぽになっています。

しかし、高市政権は予算化されていた2025年産米21万トを買い入れずに生産量を水増しし、市場に放出された備蓄米と輸入米で「じゃぶじゃぶ」の「過剰感」を演出。農家は、米価暴落に不安を募らせています。

さらに、トランプ関税の協議でアメリカからのミニマムアクセス米の輸入枠をこれまでの35万トから75%も拡大することを受け入れ、備蓄米として活用しようとしています。農家には米価暴落を押しつけ、国産米は買い入れず、アメリカ産米で備蓄を充当し、国民に食べさせようとしています。こんなことは絶対に許せません。



(6月末在庫)



### 農家に自己責任を押しつける「食糧法改悪案」

実態は、需要に応じた「減産」、で水田政策の放棄

選挙後の国会に「改正」食糧法が提出される予定です。高市政権は「需要に応じた生産」の名で、米の価格と需給の安定に対する国の責任と役割をさらに後退させ、

農家に自己責任を押しつけようとしています。また、国家備蓄を放棄して民間業者の在庫に委ねようとしています。政府の米・水田政策の放棄であり断じて認められません。



# 食料自給率 大幅アップ! 安心して作り、食べられる国に 所得補償と価格保障の実現を



## 激減する米農家に 政府は対策をとれ!

米農家は2000年の174万戸から25年には53万戸にまで激減し、農地面積も1999年の487万㌦から23年には430万㌦に減少。農家の6割近くが70歳以上です。

農民・国民の願いと大きくかけ離れた自民党農政では「主食である米を安心して作れない・食べられない」国になります。

今こそ、農家への所得補償を実現し、備蓄米確保、米の増産に舵を切ること以外に、米危機を打開する道はありません。



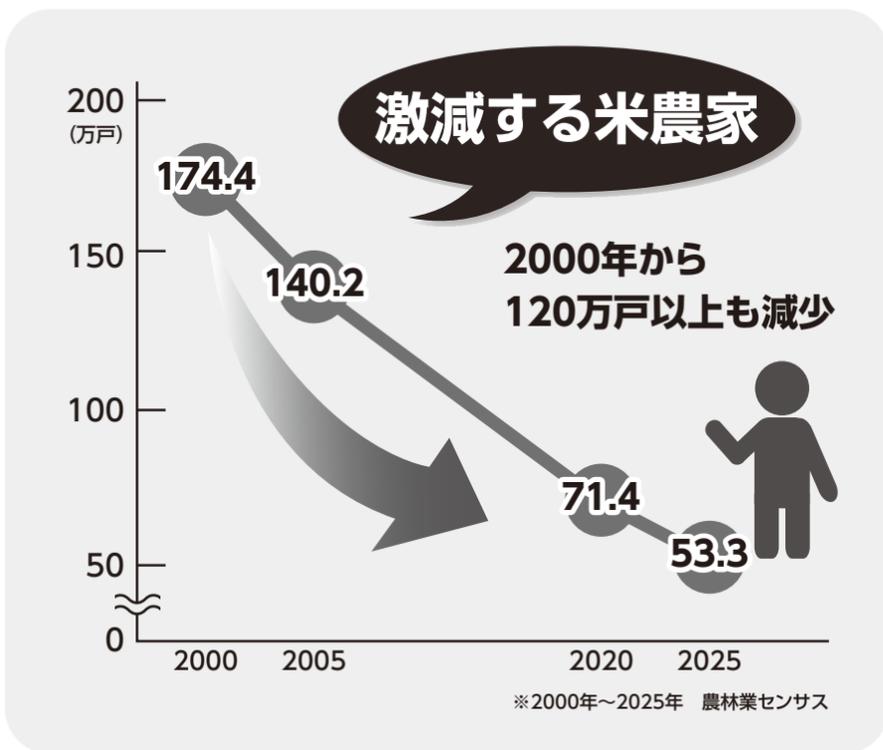
## 全国に広がる 「令和の百姓一揆」

昨年、全国の約半数の都道府県にまで広がった「令和の百姓一揆」。その要求の一番の柱は「農家に所得補償を」です。しかし、高市・自民党政権は発足直後、「農業者の所得を補償する施策については、『法制化』は考えていない」と否定。鈴木農相に至っては「生産者はそれを望んではいないのではないか」と決めつけ、まともに対応しようとしていません。これでは米価は安定せず、食料自給率もさらに下がってしまいます。

米を作り続けるには、農家に対する所得補償は不可欠です。同時に、生産費の不足を補う所得補償があっても、60㌦を1万円で買ったたかれたら農業は続けられなくなります。従って米価が2万円を割った場合など差額は国が補てんする価格保障の両方が必要です。これでこそ生産者が作り続けられ、消費者も買い続けられる価格を維持することができます。



2025年3月30日に都内で行われた「令和の百姓一揆」



## 米の増産、備蓄米の確保、農業予算の大幅増額を

- 米を増産し、備蓄を国産米200万トにまで増やして、再生産可能な所得補償、価格保障を実現すること、農林水産予算を大幅に増やすことを要求します。
- 総選挙は、農家の要求を実現する政党を躍進させ、自民党をさらに少数に追い込み、農業・農村を再生する政治を実現する絶好のチャンスです。

